

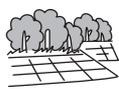
住んでみたい 住んでよかったまちをめざして

一般会計支出総額

82億6,048万8千円

平成14年度決算報告

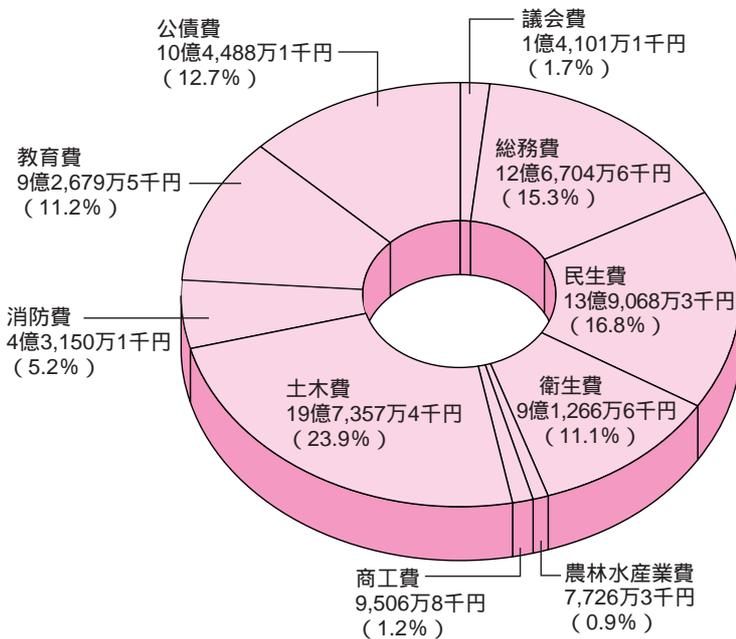
町税の1世帯当たりの負担額 ()内は、1人当たりの額
人口34,746人 世帯11,984 (H15.3.31現在)

町民税  154,629円 (53,332円)	固定資産税  200,311円 (69,088円)	軽自動車税  2,321円 (800円)	町たばこ税  15,205円 (5,244円)	特別土地保有税  30円 (10円)
--	--	---	--	---

平成14年度の一般会計および特別会計決算が、12月定例議会においてそれぞれ認定されました。

一般会計の決算は、歳入87億269万5千円、歳出82億6,048万8千円で、差額4億4,220万7千円を平成15年度に繰り越しました。

歳出 82億6,048万8千円



会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	8,702,695	8,260,488	442,207
老人保健特別会計	1,535,598	1,493,333	42,265
国民健康保険特別会計	2,167,803	2,025,844	141,959
公共下水道事業特別会計	1,534,438	1,486,740	47,698
中部特定土地区画整理事業特別会計	666,286	647,142	19,144
介護保険特別会計	723,012	686,529	36,483
合計	15,329,832	14,600,076	729,756

予算区分	収入	支出	
水道事業	収益的	899,620	788,649
	資本的	447,753	656,809

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額209,056千円は、減債積立金および過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

町の財政状況

平成14年度決算統計を基に町の財政状況をお知らせします。

経常収支比率 89・3%
(県平均 84・0%)

人件費、公債費などの年々持続して固定的に支出される経費が、町税、地方交付税などの経常的な一般財源総額に占める割合を経常収支比率と云います。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標で、この数値が高いほど財政の弾力性が低いことを示します。

公債費比率 13・2%
(県平均 11・9%)

町が借り入れたお金(地方債)の元金および利子の償還に必要な経費を公債費と云います。この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率と云います。

公債費比率が高いほど公債費による財政圧力が強まり、その財政構造は、硬直化を示すこととなります。

前年度までは、11・8%前後で推移していましたが、14年度からクリーンセンターのダイオキシン類削減対策事業

一般会計主要事業

(単位：千円)

1. 総務費

情報化基本計画策定事業	3,360
循環バス等導入事業	7,456
防災事業	9,729

2. 民生費

身障者、高齢者等社会福祉費	622,422
児童福祉事業	154,913
保育所運営事業	249,572

3. 衛生費

予防事業	109,480
ゴミ収集運搬業務委託料	84,210
焼却灰および不燃物残渣運搬処分業務委託料	78,287
再資源・再商品化推進事業	36,308
環境基本計画策定事業	4,393

4. 農林水産業費

農業生産団体後継者育成事業	4,723
用排水路改修事業	11,234

5. 商工費

商工振興補助事業	15,389
商業振興ビジョン推進調査事業	2,443

6. 土木費

東農免道整備事業	205,310
町道整備事業	83,967
排水路整備事業	70,826
土地区画整理事業	446,089
公園事業	246,293
公共下水道事業	544,087

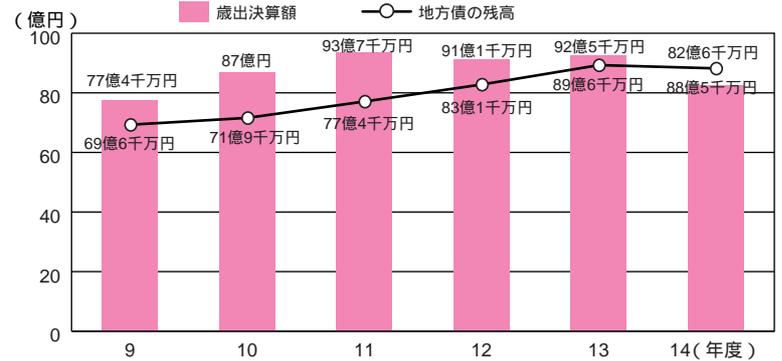
7. 消防費

防火貯水槽設置事業	7,151
消火栓設置事業	11,951

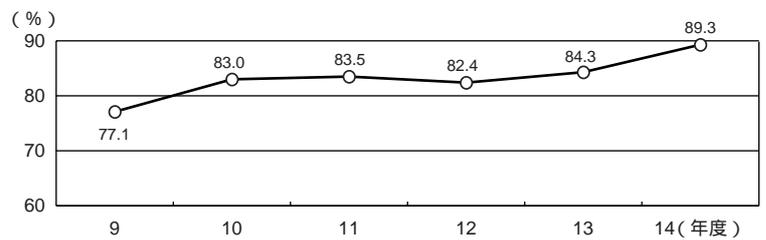
8. 教育費

情報化教育推進事業	14,265
小・中学校整備事業	30,702
県中央地域マリンセミナー事業	1,296
丸山スポーツ広場用地買収事業	13,920

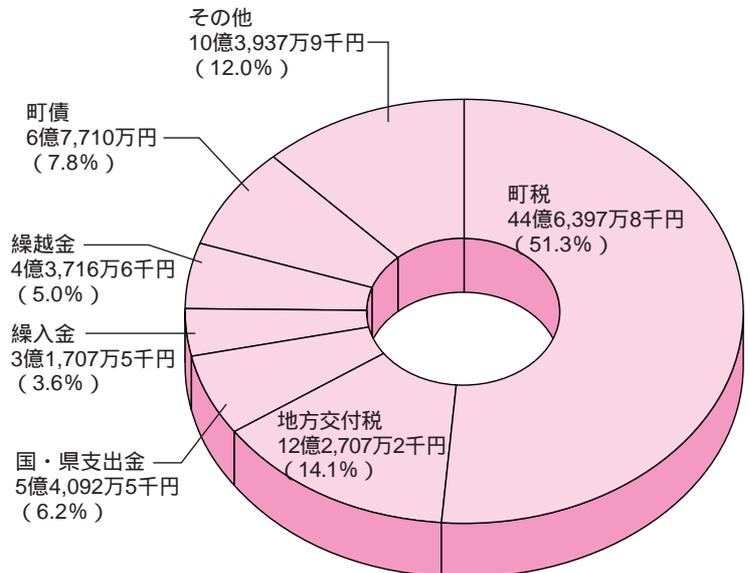
地方債残高



経常収支比率



歳入 87億269万5千円



に係る元利償還金が始まったこと等により、前年度に比べ1.3ポイント上昇しました。

町の借金(地方債)残高 88億5千万円

町では、国が発行する赤字国債のような赤字補てんのための借金はできませんが、地方財政法の定めるところにより、地方債として借金をすることができます。

14年度の地方債の発行額は、地域複合施設(ふれあい活動センター)建設完了により、前年度と比べ約6億5千万円の減になりました。しかし、その地方債の残高は建設事業等の実施により増加する可能性があります。